

ミャンマースタディー ツアーレポート集



参加者：藤岡秀英 卯野秀和 坂元健人 都築雄岳 松村知紀 保田奏美

日程 平成 26 年 10 月 14 日 ~ 22 日

スケジュール

日付	時間	スケジュール	備考	
14	23:30	ヤンゴン空港 着	Flight: KA250	
15	10:30 14:00 16:00~	国民民主連盟 (ウーティンウ氏) 三井住友銀行 ヤンゴン出張所 アウンサンマーケット		
16	10:00 14:00 16:00~	JETRO JICA NGO (Myan-DHRRA) 訪問		
17	10:00 12:00 15:00	ティンミャンマーランゲージセンター 公立学校 訪問 Being (Myanmar) Co., Ltd.		日本語学校
18	7:30	農村訪問		Myan-DHRRA
19	10:00 12:00	MAJA (ミャンマー元日本留学生協会)		
20	10:00 14:00 16:30	伊藤忠商事 ヤンゴン事務所 Asia Air Survey Myanmar Co.,Ltd. Honeys Garment Industry Limited		
21	10:00 14:00 16:00~	FUJI FURUKAWA E&C CO., LTD. 双日 ヤンゴン事務所 ヤンゴン経済大学		
22	1:10	ヤンゴン空港 発		



訪問先企業

三井住友銀行

アジア圏拠点；中国(15ヶ所)・香港・韓国・モンゴル・台湾・フィリピン・ベトナム(2)・カンボジア・タイ(2)・インドネシア・マレーシア(3)・シンガポール・ミャンマー・インド

ミャンマー拠点(シンガポール支店ヤンゴン出張所)について

10月1日、政府により営業免許を交付される。これにより、支店の開設が認められ、ミャンマーに進出した海外企業や地元銀行などに対し融資や貿易決済、海外送金などのサービスが提供できる。ただ、個人向けの金融サービスは国内銀行を保護するために外銀の参入は認められない。

ビーイング

本社；三重県津市桜橋 1-312

事業；ソフトウェアの開発及び販売・コンサルティングサービス

海外拠点；ミャンマーのみ

ミャンマー子会社について(Being (Myanmar) Co., Ltd.)

設立；2013年10月

事業；ソフトウェア開発

資本金；50,000 USD (99%)

目的；ソフトウェア開発能力を飛躍的に高めるため。ミャンマーは、文化的にも、言語的にも日本との親和性が高い。また、ASEAN 域内の他国と比較してもコスト競争力が高いこと。今後、現地のIT人材を育成し、当社グループのソフトウェアを受託開発する。将来的には、グループ外からのソフトウェア開発受託も視野にいる。

アジア航測

事業；計測(航空・車載レーザー等)・建設コンサルタント(防災・環境)・システム開発・ODA 支援など

海外ビジネスを売上高 15 億～20 億円に成長させる目標

海外支店はミャンマーのみ

ミャンマー法人について

設立；2013 年 10 月

事業；環境・防災分野や測量及び GIS 等の技術を活かした社会基盤整備事業

資本金；400,000 USD(100%)

協力関係にあった地元の測量会社を引き継ぐ形で設立

ミャンマー政府からの直接受注のほか、ODA 案件などを受注した日本の建設コンサルタント会社の委託先として成長を目指す。

ハニーズ

事業；ヤングカジュアル婦人服、身装小物、雑貨などの販売ならびに企画開発

子会社(Honeys Garment Industry Limited)について

設立；2012 年 2 月

資本金；300 万 US\$ (100%)

事業；婦人服の製造

目的；生産拠点とすることで、製品の安定的な確保。(従来は中国に委託)

富士古河 E&C 株式会社

事業内容；電気設備工事 電気計装工事 空調・給排水衛生設備工事 情報通信設備工事 建築工事

海外拠点；タイ ベトナム マレーシア カンボジア ミャンマー インド インドネシア フィリピン

海外事業における 2020 年度売上高 200 億円を目指しており、2012 年度の重点課題としても海外事業展開力の強化を掲げている。

ミャンマー 支店について (Fuji Furukawa E&C (Myanmar) Co., Ltd.

- ・ 事業；機械・電気・空調設備のエンジニアリング及び施工
- ・ 設立；2012 年 9 月
- ・ 資本金；160,000 USD
- ・ 出資比率；80%(本社) 20%(タイ法人)
- ・ 目的；東南アジア地域における拠点拡大および事業強化

双日

事業；自動車やプラント、エネルギー、金属資源、化学品、食料、農林資源、消費財、工業団地などの分野において、物品の販売及び貿易業をはじめ、国内および海外における各種製品の製造・販売やサービスの提供、各種プロジェクトの企画・調整、投資、ならびに金融活動など

海外拠点；89 ヶ所

ミャンマー支店での主なビジネスについて

- ・ ミャンマー最大の流通事業グループシティー・マート・グループと資本・業務提携 -- 生活消費財・食品の卸売事業 (2013 年 8 月)
- ・ 中長期的にミャンマーでの工業団地の展開を視野に。

伊藤忠商事

事業；繊維、機械、金属、エネルギー、化学品、食料、住生活、情報、保険、物流、建設、金融の各分野において、国内、輸出入および三国間取引を行うほか、国内外における事業投資など。

2014年10月27日
社会人 D1 卯野秀和

ミャンマースタディツアーに関するレポート

2014年10月15日から18日まで藤岡ゼミのミャンマーへのスタディツアーに参加した。このレポートではそこで見聞き考えたことについて記したい。ツアーに参加するにあたって当初は現大統領のテインセインによる民主化が人々の暮らしにどのような影響をもたらしているのか、また日本企業のミャンマーへの進出状況はどのようなものであるのかという2点に注目しながら学習を進めるつもりであった。しかし実際のツアーで、NLD、JICA、JETRO、他日系企業や現地で生活をする日本人、ミャンマー人と話をしているなかで、ミャンマーが教育・農業・インフラ・法整備・中国資本等の様々な問題を抱えていることが分かった。ミャンマーの現状は外資を呼び込むにはまだ未成熟な部分が多く課題も多いことに気付いた。ミャンマーで得た様々な情報について裏付けの充分取れていないところもあるが、重要と思われる事柄について以下に述べていきたい。

人々の暮らしについては、私は7年前に丁度僧侶達のデモが起こる直前にミャンマーを訪ねたことがあった。その時には、ガソリン代の値上げが続いていて生活が大変になっているといった生活への不満が聞かれた。しかし、今回のツアーで出会った人々との話の中ではそのような不満は聞かれることはなかった。一方、都心部のビルや市街地の様子は左程大きな変化を感じなかったが、町を走る車は格段にきれいになった、そして携帯電話を手にする人の数は7年前に比べ大幅に増えたように思える。また民族衣装のロンジーを身に着けている人がやや減ったように感じた。

現在海外から進出している企業は携帯電話業者など内需を見込んでの進出が主であり、外に向けた生産拠点を築くための外国企業の進出はまだこれからである。現在ミャンマーに進出している日本企業のほとんどは、最低資本基準の5万ドルを出資して駐在所や支店をミャンマーに設け今後の本格的な進出の時期を窺っている状況である。

外国の企業が本格的な進出を躊躇する理由として、1つは電力の供給をはじめとする様々なインフラの基盤が今後安定したものになるのか注視していること。2つ目は法整備の問題で、例として外国人に制限されている土地所有権の問題、またオフィスや住所の都心部で中国人の買占めが原因とされる価格高騰の問題が解決されるか。それに関連して condominium 法が成立するのかどうかといった法整備の状況を見ていること。3つ目は2015年の総選挙の結果、政権が交代するのかどうか、もしNLDが政権を取った時に政策の継続性が確保されるのか、またNLDの政権担当能力そのものへの不安が払しょくされるのかといった問題があげられることがわかった。

今後これらの課題が解決の方向に進まない限り「最後のフロンティア」といったイメージ先行の期待や比較的勤勉であるとされる国民性だけに頼っていては、海外の企業の積極的な進出はなかなか進み難いものと思える。

一方地方や農村部に目を向けると、ここでも主に中国資本の化学肥料による農地の荒廃の問題が起こっている。1時間のテレビ番組に2回もの頻度で肥料の広告がおこなわれ、中国語で書かれた取り扱い方法を読めない農民は肥料を使いすぎ、土地が荒れ農作物が育たなくなっているという。シャン州では作物が取れなくなった農地を捨て、農民が南部の都市部へ移住するといったことまで起きているとのことであった。

NLDのティンウーがインタビューの中で特に教育の大切さを強調していたのは印象深かった。肥料はたくさん使えば使うほど良いと誤解し結果として農地を使い物にならなくしてしまった農民の例を見るまでもなく教育はあらゆる面で人々の暮らしを豊かにする可能性を持っている。現在ミャンマーで行われているような記憶重視の試験向けの勉強ばかりではなく、より具体的で実践的な内容を持った学問が必要であると思われる。また、ティンウーが日本の企業に期待することとしてミャンマー人労働者を日本へ連れていきそこで技術を習得させ、その後ミャンマーに戻してほしいということを話していた。これなどもより実践的な技術の定着をミャンマーで進めるためのOJTの形であると感じた。

教育の分野、取り分け農業技術の支援など政府でも営利企業でもないNGOなどの活躍の場が大いにあると感じた。ミャンマーの小学校では4年生で日本とミャンマーの戦争時を含めた歴史を学ぶという。祖父や祖母が体験した歴史を共有する日本とミャンマーは相互に助け合うための精神的な基盤があるようにも感じた。ティンウーが現在香港で行われている民主化を求める学生の座り込みデモを引き合いに出し、民主主義は時間のかかるもので性急に進めるべきではなく漸進的に進めるべきだと言った。この性急ではなく漸進的ということとはNLDのこれまでの活動だけではなく、現在行われている海外企業の進出に向けたミャンマーの環境整備にも言えることであり、さらには2015年の総選挙でNLDが政権を取った時に性急な結果を期待するであろう国民との間でNLDが直面するディレンマでもある。

われわれは性急に走らず国から個人までのあらゆる階層で相互のかかわりを大切にすべきであると感じた。



2014年10月14日～22日までに開催されたミャンマースタディーツアーに参加した。ゼミ生都築くんの卒業論文の研究のための企業訪問や、それ以外にも農村訪問、JICA、JETRO訪問、日本語学校、NLDへの訪問など、様々な分野、立場からミャンマーという国を見ることが出来るツアーであった。途中二日間ほど体調不良で参加できず、全日参加とはならなかったが、実に中身の濃い経験をできたと思う。今回は、ツアーの日程順に振り返り、感じたことをまとめたい。

一日目 香港トランジット、ヤンゴン国際空港到着

香港でのトランジットの時間が7時間近くあるということで、空港を飛び出し、香港の街を散策した。空港を出るなり、香港の街並みを見て感じたことは、とにかく同じような高層ビルがずらりとならんで、都心はブランドショップが立ち並び、アジアとは思えないほどに西欧近代化されていると印象を受けた。そして、空気がPM2.5の影響でとにかく悪い。空気全体が濁っていて、小一時間外を歩いただけで、喉と目が痛くなった。こんな空気の悪い所でよく中国や香港の人々は生活しているなど思った。たった7時間の滞在であったが、香港での生活が既に嫌になるくらい空気の汚れている街だった。ところで、この香港での一番の目的というか、目玉のアクティビティは、香港でまさに起こっていた民主化デモの様子を見に行くことである。香港の中心街を占拠する形で、そのデモは行われていた。学生たちが道路にテントを張って路上生活し、道路一体を占拠している状態だった。しかしその有様は、過激というよりはどこか落ち着いており、普通に学校の勉強をしている学生もちらほら見えた。少し奥の方に行くと、デモ隊と警察官がにらみ合っている光景を見た。デモ隊の人たちは、武器も持たずに、道路に座り込み、警察はじーと仁王立ちして列をなしていた。その日には、特別大きな騒動も起こらず、ちょっとつまらなかったのだが、私たちが香港を離れた数日後に、警察との衝突があったとの知らせを聞いたそのあとには、少しぞっとした。このデモの有様を見て、確かに街を占拠して、国民や世界に注目を浴びたかもしれないが、じゃあこれで何が変えられるのかと考えると、正直疑問ではあった。結局こんなことをしても、中国政府はびくともしないのが現状ではないだろうか。

香港を離れ、深夜にミャンマーヤンゴン市に着いた。空港は今までカンボジア、タイ、フィリピンなどの東南アジアの国を訪れてきたが、その中でも群を抜いて簡素で小さい国際空港であった。セキュリティも非常に甘く、もちろんエボラ出血熱への水際対策などがされている訳もなく、いつこの国にエボラ出血熱が入ってきてもおかしくないなど思った。そしてさくら観光にホテルまで送ってもらい、その日は終了。

2 日目 NLD、SMBC 訪問

午前中 NLD を訪問し、トップ 2 のウー・ティン・ウーさんのお話を伺うことができた。ティン・ウーさんは 80 歳を超える年齢にも関わらず、パワフルで話し始めたら止まらない、そして頭のめちやくちやキレル、そんなお方であった。ティン・ウーさんのお話の中で印象に残ったことは、今ミャンマーに必要なのは、「liberty」「democracy」「rule of law」の三つだとおっしゃっていたことで、これは後のツアーで色んな人から聞いた話から考えても、ミャンマーに必要な全てを表していると感じた。また、民主化はゆっくりと時間をかけて育てていかなければならないとおっしゃっていて、彼のその知見の広さと、洞察力は目を見張るもので、ただただ圧倒された訪問であった。NLD を支えている人物はまさしく彼以外の他にはいないであろうなと思った。もし仮に NLD が政権を取った場合、彼の力が多分に発揮されるのであろうが、(ティン・ウーさんが、若者がスマホばかりをいじって、スマートだと皮肉っていたように) 彼が亡くなった後に誰が NLD を力強く引っ張っていくのだろうか。NLD の次世代、これからを担う若者の教育が今後の NLD、ミャンマーという国の未来を大きく左右するであろうなと感じた。NLD は「優れたリーダーがいるところは、周りが育たない」という状況なのかなと思った。

午後からは SMBC に訪問した。場所は多くの日本企業が集まるさくらタワーという所にあり、日本人駐在員は森さんという方 1 人で、他ミャンマー駐在員が数人体制で運営されていた。森さんからは、現在の日本企業の進出状況や近隣他国と比較したミャンマーの状況をご教授頂いた。なかでも印象的だったお話は、カンボジアが「ミャンマーリスク」と呼び、ミャンマーの経済成長を懸念していることである。カンボジアはタイ、ベトナムのサプライチェーンとしての経済発展を描いているが、地政学的にミャンマーにもその機能が今後期待されているため、ミャンマーがカンボジアの競合となるかもしれやない。そのほかにも、森さんにはミャンマーについて幅広く情報を提供していただいた。

3 日目 JETRO、JICA 訪問

この日の午前中は JETRO に訪問した。瀬川さんという入社 5 年目で研修でヤンゴンに来ている方にお話を伺った。瀬川さんのお話で印象に残ったことは、外国人は土地を買う権利を持ってないということ、加えて経済制裁を受けていた時代に中国が不動産開発に積極的に進出したせいで、不動産の価格がダブルスタンダードとなり、高値で日本人の駐在員のみなさんが部屋を借りていることである。瀬川さんの場合、月 24 万円で借りており、しかも一年契約で初回に一括払いのため、とても会社が負担してくれなければ生活できないという状況であった。ヤンゴンに来て 3 か月ということだったが、知識が豊富な方で、日本企業の進出における課題などを知ることができた。

午後は再びさくらタワーに戻り、JICA に訪問した。印象に残った話は、教育制度における問題点についてで、高校卒業と大学入学を兼ねた共通試験により、大学が振り分けられるため、それが医学部の学生の不足にも繋がっていると伺った。また各省庁がそれぞれの

該当する専門分野についての教育方針を考えており、かつそれは専門性の低い軍人が担っておるため、大学のレベルが上がらないという話も聞いた。やはり未だ政府の役人は大半が軍人であり、民主化されていないことの弊害を感じたお話であった。

4日目 ティンミャンマーランゲージセンター、高校訪問

午前中は神戸大学出身のティン・エイ・エイコさんが運営するティンミャンマーランゲージセンターにお邪魔した。エイコさんはミャンマー人の日本語教育はもちろん、日本への留学に力を入れている方で、様々な留学先、就職先が日本にあることを知った。大事なことは「つなぐこと」でこれから日本とミャンマーが経済や文化の面で交流が密になっていった際に、活躍する人材を育てること、そのために日本とミャンマーを繋ぐことが自分の役目であり、大切にしていることであるとおっしゃっていた。ティンミャンマーランゲージセンターは、日本で言う予備校というような印象で、「使える日本語」を習得するというより、「受験のための勉強」という印象を受けた。そのため、日本語能力試験に受かるための教材はかなり充実している印象を受けた。しかし、私の経験から考えると語学というのは、使えて初めて語学であって、試験のための勉強には、習得能力に限界があるように感じた。結局語学は使えるようになって初めて、飛躍的に成績も上がるのではないだろうか。受験のためだけに勉強するより、使える語学のために勉強するほうが、実は受験合格への近道だと思う。

午後からはエイコさんの紹介で、小中高隣接している公立学校に訪問した。建物はぼろく、理科の実験器具もないという教育環境としては非常に貧しいものであった。印象的だったのは、教師のほとんどが女性であったということ。ミャンマーの女性はまじめで働き者であることを象徴していた。学生の印象は、皆大人しい。周りの顔色を伺い、積極的に手を挙げないのは、日本と似た部分であるなど感じた。しかし、私がこれまで東南アジアの若者に感じた、社会を牽引してやろうというバイタリティ、熱意を持つような学生は見かけず、ミャンマー社会の問題に対する関心もさほど高くないように感じたので、この先の将来のミャンマーを担う人材が、教育制度の面から見ても、若者の漂わせる雰囲気から見ても、果たして育っていくのかどうかという疑問が残った。

5日目 農村訪問

MYANDHHRA 代表かつバプティストの神父さんでもある、ジャ・ムーさんの協力で、ヤンゴン市内を飛び出し、農村訪問をした。訪れた場所は、バプティストの宣教師を育てる宗教学校で、男女年齢を問わず、様々な学生がいた。彼らも前日の高校訪問の時と同様で、物静かで、大人しいという印象を受けた。生徒のみなさんから歌を歌ってもらい、そのあと生徒が作ってくれたご飯をごちそうになった。彼ら生徒はほとんどが遠く離れた地方の出身で、寮に住み込み、自炊しながら学校で勉強しているのだそう。そのあとは、伝統織物を作っている工場とショップに行った。ショップで商品と値段を見せてもらい、販

売店はこの一店舗だけであると聞いて、とてもビジネスが成り立っているのかどうか疑問であった。近所の人々以外、誰が買いに来るのであろうか。その後、近くにミャンマー人と結婚して近くで暮らしている日本人の女性がいるということを知り、急ぎよ訪問した。金子さんという方で、現地で暮らし始めて3年近くになると言っていた。金子さんには現地の深刻な農業の問題について教えてもらった。現地では農薬を使って作物を育てることが当たり前になっており、そのおかげで農地は荒れ果て、作物が栽培できない状態になってきているのだそうで、金子さんはそのような状況の中、有機農業を地域で実践し、周りに広めていく活動を今後なさっていくという話を聞いた。もう一つ印象的だったのが、彼女の日本語能力が思った以上に低下していたことに驚いたことである。たった数年間言語を使わないだけで、母国語でもあれだけ能力が下がってしまうことを考えると、自分の英語能力も毎日英語を勉強し続けなければ、下がっていく一方だなと感じた。最後に訪問したのはジャ・ムーさんのコミュニティーファームで、彼の有機農業とトレーニングセンター設立への今後の計画について伺った。同時に息子さんの有機農法の実験場ともなっていた。ジャ・ムーさんと似た取り組みをフィリピンで行うジャンジャンさんがやっていたことを思い出し、ジャンジャンさんを紹介すると約束し、農場を離れた。そしてその日の夜からである。体調がおかしくなったのは、卯野さんが先に帰国するというので、シャン料理のレストランで晩御飯を食べた。そこで焼酎を飲んでから、身体の様子がおかしくなり、発熱と頭痛が襲った。その日は、水分を取りつつ、帰った直後にすぐに寝た。

6日目、7日目 体調不良

朝起きてから、体中が重く、激しい頭痛、手足のしびれ、発熱、悪寒を伴った。初めは二日酔いと思い、寝たら治るだろうと思いつつ、ツアーには参加せず、ホテルで休むことにした。しかし、一向に体調は良くなり、悪化する一方であった。そのままその日は寝続けたが、どうしても良ならず、デング熱の恐れもあったため、急ぎよ救急病院に夜9時ころに向かった。先生に電話をして、病院に確認をとってもらい、タクシーで病院へと向かった。しかし、病院が思ったより遠い。どんどん体力を奪われながら病院に到着した。到着した病院は「Victoria Hospital」という病院で、後から分かったことではあるが、ヤンゴンで一番の病院であったようだ。入ってすぐに、私は看護師と医者に出迎えられ、症状を説明した。ベッドに横たわり、まずは医者による問診、触診を受けた。そのあと、デング熱等の蚊を媒体とした感染症の有無を確認するため、血液検査を行い、座薬で熱を下げた。すると血液検査の結果は、デング熱等の蚊を媒体とした感染症ではなく、食物等による何らかの感染症であることが判明した。そこで入院せず、ホテルに帰ってよいとの医者の許可をもらい、薬をもらいホテルに戻った。翌日も無論体調は優れなかったため、ホテルで休み、ひたすら薬を飲んで寝た。この日もツアーには参加できなかった。この体験から感じたことを以下整理したい。

治療費の高さ

血液検査料と、医師の診断料、薬代を合わせて 110US ドルもかかった。現地の公務員の月給は平均 70 ドルで、とても現地の人たちが払える金額ではなかった。実際に、私が訪れた病院も、一番の医療設備を備えているにもかかわらず、その日の救急病院の患者は私一人で、他に患者の姿は見なかった。それはおそらくこのバカ高い医療費がゆえに、病院にそもそも皆来ないのであろうと感じた。ミャンマーは医療水準の低さが問題とされているが、医療費や保険の問題も深刻なのではないかと感じた。

藤岡ゼミの皆の温かさ

病人になった時ほど、周りの人の有難みが分かるものである。先生を初め、スタディーツアー参加者の都築、松村、保田には本当に助けてもらった。自分は普段からろくな事をしていない、失礼なことばかりしている人間にも関わらず、皆は私を心配してくれ、気遣い、支えてくれた。具体的に何をしてくれたから嬉しかったというより、皆が心配し「大丈夫か？何か欲しいものはないか？」と気遣うこの一言が一番嬉しかったし、励みになった。もし仮に私が一人の状況で病気になったとき、おそらく私は覚えようのない不安と孤独にかかっていたように思う。改めてこのゼミにいてよかったなと思った瞬間であった。皆への感謝と同時に、自分自身を振り返る良い機会になったように思う。私は自分の卒業研究において「互いが互いを助け合い、必要とするコミュニティが必要である」と考えているのにも関わらず、実生活でそれを意識し、行動できていたかと考えた時に、私はまだまだ独りよがりになってしまったり、至らない点が多いなと思った。しかし一方で、この体験で他者とのつながり、コミュニティを持つことは人間が生きていくうえで不可欠なことであると確信した。なぜなら、おそらくどんなに医療設備が整っていたとしても、周りの人の支えが無ければ、私は言いようのない不安に駆られていたと思うからである。「病は気から」とよく言うが、その「気」は、他者との関係により変化するものであると思う。

8 日目 富士古河、双日、ヤンゴン経済大学訪問

最終日は、なんとか体調を回復することができた。午前中にまず、富士古河を訪問した。富士古河は日系企業の進出の際の電機・機械設備を行う会社である。印象に残った話は、ミャンマーにおける中国の影響である。ミャンマーには安価で壊れやすい中国製品が出回っており、品質の良くて高価な日本製品よりも、中国製品が選ばれてしまう状況にあるという。例えば見積書をミャンマー人顧客に見せた場合、安価であるが壊れやすい加減な中国人業者の方が選ばれてしまうのが現状であるようだ。町中の電機製品はほとんど中国製ばかりで、その環境を好む人が、多数派の中で質の良い製品を売りにしている日本企業の苦戦具合を知ることができた。

その後昼食をとり、一流ホテルに事務所を構える双日株式会社に訪問した。印象に残った話は、ミャンマーへの大型投資が比較的少ないといわれているが、それは日本とミャンマーの間で租税契約がされていないことから、実はシンガポール経由の投資額が結構あると

ということである。無論、日本からミャンマーへの投資額には反映されないが、シンガポール経由の日本からの投資はあり、それが日本からミャンマーへの投資額が少ない理由の一つでもあるようだ。

最後に帰国間際に訪問したのは、ヤンゴン経済大学である。ヤンゴン経済大学の政策学部の学生とのディスカッションであった。同世代の若者とのディスカッションかと思えば、もうすでに社会人として日系企業や政府で働かれている学生ばかりであった。印象にのこったことは、先生がミャンマーの「自由」について質問した際に、中央政府に勤める学生が、ミャンマーの市場経済は既に自由である。と回答したことであった。しかし、外国企業から見れば、土地の売買権がない、参入手続きが面倒である点など、自由と程遠い状況であるが、中央政府の人たちは現状をさほど悪くは捉えておらず、そのギャップに驚いた。おそらく彼女たちはミャンマーより外の世界を知らないため、このようなギャップが生まれたのではないのだろうか。しかし、大学で講義で必ず資本主義経済について学んでいるはずなのであるが、なぜこのようなギャップが生まれるのかは疑問に残るところである。しかし、彼女たちの英語の発音は本当にひどかった。ミヤングリッシュというものらしいが、はるかにフィリピン人のなまりよりもひどいモノであった。ミャンマー人は比較的英語の使える国として東南アジアの中で位置づけられているが、フィリピンやインドのようにコールセンターなどの英語を使った事業により経済を成長させるという方法は、ほぼ不可能であろう。

最後に

今回のスタディーツアーはたくさんのトラブルがおこった旅であったが、非常に充実した日々を過ごすことができた。旅を通じてミャンマーに対して感じたことは、「ミャンマー」という国は、まず「民主化」を実現し、経済の透明性を確保して、初めて経済発展のスタートラインに立てるのではないのか。しかし、それまでの道のりが程遠く10年以上も先のことになっていくのではないかと思う。そう考えたときに、いざ経済発展をする際に、人材が育っておかなければならない。私はミャンマーの10年後、20年後を見据え、正しく国を引っ張っていく人材を育てるために、教育を充実させることが一番重要であると思った。しかしそれも結局軍事政権であることが、専門性を欠如させ、あしかせになっているので、私はいち早くミャンマーは民主化されるべきであると思う。総じて感じたことは、ミャンマーの民主化、経済発展には、立ち足る課題が山積みであるということだった。今後、ミャンマーは劇的に変化していくであろうが、どのように変化をしていくのか、そしてその変化はどこのだれが影響しているものなのかをここ日本から、これからも見届けていけたらと思う。

スタディーツアー調査記録

都築雄岳

2014年10月14日から22日まで、ミャンマーの政治経済や投資環境についての調査のため、ヤンゴンに滞在していた。日系企業7社、国民民主連盟(NLD)、日本語学校、農村など、様々な団体・企業を訪問することができ、とても密度の高い調査を実施できたように思える。

このレポートは、現地での調査の成果を、政治・経済社会・投資環境の3つに分類したものである。まず、ミャンマーの「政治」をテーマに、NLD副議長ティン・ウー氏の訪問について、現政権の連邦団結発展党(USDP)とNLDの支持層、そして、ミャンマー国内で突出した影響力を持つ中国について扱う。次に、「経済社会」では、教育制度や、都市のインフラ、農村部の生活などについて、幅広く扱う。最後に、「投資環境」では、日系企業7社を訪問して得られた、雇用など現地でのビジネスの最先端の情報や、JETROへの訪問から学んだ、日系企業の抱える進出に際しての問題点を扱う。

1章 政治

国民民主連盟(NLD) 訪問

NLDを訪問した時には、ティン・ウー氏と話をすることができた。アウンサンスーチーに次いで党のナンバー2であるティン・ウー氏は87歳と高齢であるが、その語り口は雄々しく、聞き手を圧倒するものがあり、とても驚いた。

ティン・ウー氏によると、NLDの政策目標は、政権を握り、自由かつ民主主義的な国づくりをしていくことである。ミャンマーの現政権は軍事力を背景に、市民に強い影響力を及ぼしている。この影響は、ミャンマー国民のみならず、外国企業にも及んでいるため、日本などの外資企業の投資は少額にとどまっている。

また、軍事政権による経済停滞が長く続いていたため、未熟練労働者の多さと、タイなどへの移民労働者が多いという問題がある。実際に、ミャンマーからタイへの出稼ぎ労働者は200万~300万であるとされている。¹

NLDは教育制度改革にも力を入れている。ボランティアとして、200校をオーガナイズし、ネットワークを構築している。きちんとした制度の確立をしているものの、ティン・ウー氏はあまり満足しておらず、より中央集権化したいと話していた。

ミャンマーのNGOの多くは、政府のコントロールを受けている。それらの組織はGONGO (A government organized non-governmental organization, ゴンゴ) と呼ばれて

いる。GONGO は設立や、人員配置などのサポートを政府から受け²、政府の目標を達成するために活動している。例えば、政府がエージェントとして GONGO を送り、国連などの国際機関でのロビー活動をさせて、利益を獲得している。ミャンマーには、女性の福祉と社会進出のための活動を行う NGO (The Myanmar Women's Affairs Federation) があるが、アウン・サン・スー・チーへの厳しい批判をしている点や、軍事政権のトップの妻たちによって運営されているという点から、GONGO とされている³。

最後に、ティン・ウー氏との話の中で、印象的だったことは、NLD が対話(communication) と合意(agreement)を最も重要視していることであった。軍事政権による抑圧的な政治ではなく、対話によって問題解決をするということである。アウン・サン・スー・チーが少数民族との和解を対話によって目指している点や、ティン・ウー氏が、香港の雨傘革命の方法に懐疑的で、議論によるコミュニケーションの必要性について話していた点から感じた。

2015 年総選挙について

ミャンマーの次期総選挙は 2015 年の下旬に実施される見込みがあるという。注目すべき点は当然、アウン・サン・スー・チー率いる NLD が政権与党となることができるかどうかということである。2012 年の補欠選挙では、NLD が 45 議席中 43 議席を獲得するという大勝を達成したように、今回の選挙では NLD が勝つことが予想されている。

スタディーツアーでお会いした方々、特に日本人駐在員の考え方は、NLD が選挙で優勢であることは認める方がほとんどであった。しかし、アウン・サン・スー・チーに実績が無いこと、NLD に能力が備わっているかどうかの疑問、後継者が育っているかどうか不明であるなど、必ずしも NLD が政権を獲得することがいいこと尽くめでは無いという現実的な認識を持っていた。例えば、NLD が政権を獲得しても、民主化・自由化への法整備の改革がすぐに実施されることはありえず、そのタイムラグが国民の落胆を招いてしまう可能性があるという話を聞いた。

企業への調査で判明した NLD のミャンマー人の間での人気については、オフィスの中では五分五分であるということや、NLD が優勢ではあるものの、圧倒的な支持を集めているわけではないということを知った。

ミャンマー人に NLD について質問したところ、あまり回答は得られず、実際のところはあまり関心を持っていないのではないかと疑問が湧いた。また、ヤンゴン経済大学の大学院生たちとのディスカッションで、経済自由化についてどう考えているかの質問をしたところ、現政権になってからでは、以前の鎖国状態であった時代と比較して市場は十分にオープンであるという意見を聞いた。日本企業が MIC などから政府の進出の許認可を得ることに苦戦しているという現状や、現状の自由の程度に満足しており、他国と比較してまだまだ不十分であることを認識していないことに驚いた。

中国との政治的な関係

スタディーツアー中は、中国の話題が尽きることはなかった。中国のいい面を見聞きすることは殆どなかったが、中国の支配と影響力の大きさを十二分に体感した。中国は、政治的にも、経済的にも、最もミャンマーに影響を与えているのは明白である。この節では、中国政府とミャンマーの関係について考える。

今回のスタディーツアーで主に学んだことは、中国政府によるミャンマーの資源開発のことで、ミャンマーの地政学的な魅力のことであった。

慢性的に電力が不足しているミャンマーに対して、中国は多くの発電所の建設を支援している。建設される水力発電所のすべてに中国が何らかの形で関係していると言われるほど、中国はミャンマーの水力発電所の多くに関わっている⁴。しかし、その発電所で作った電気の90%は中国に流され、10%しかミャンマー国民は享受できない。

ミャンマーは天然ガスや石油などの天然資源に恵まれた環境があるが、軍事政権はそれらの開発を外国に全て任せており、外貨獲得の足しにはなっているものの、自国民のため、自国に産業のために資源を使うことが出来ない。中国とタイはパイプラインを設置し、天然ガスを輸入している。

天然資源と同様に、中国政府はミャンマーの位置も魅力に感じているようである。中国から見て、ミャンマーは陸続きで接し、インド洋へのアクセスも可能である。現在、太平洋はアメリカが優勢であり、原油輸入の8割がマラッカ海峡を経由する中国は、アメリカによる海峡の封鎖に備えて、エネルギー輸送路を確立することが必要だった。そこで、インド洋からミャンマー経由の陸路を利用するため、高速道路や鉄道を敷設した⁵。

しかし、このような従来中国に依存する状態から、やや距離を置く動きも見られている。2011年9月、テイン・セイン大統領が、カチン州のエーヤワディー川上流に中国と共同して建設中の水力発電用巨大ダム・ミッソングダムの建設の凍結を発表したのである。この動きは、中国にコントロールされない意志を日本や欧米諸国、特にアメリカにアピールするためと見られている⁶。

2章 経済・社会

インフラの未整備

一般的に、ミャンマーの生活水準は日本の約50年前とされている⁷。1964年頃の日本は、東京オリンピックが開催され、それに合わせて全国でインフラの整備が進んでいた、高度経済成長期である。現在、ミャンマーが急速に経済発展を進めているとはいっても、この程度の水準でしか無い。20年前のベトナムと同じ程度とも言われている。

急速な経済成長が進むミャンマーの最大都市ヤンゴンの人々は、皆が、新しいスマートフォンを持ち、日本の中古車、特にトヨタ車に乗っている。この2~3年間で、交通量が爆

発的に増加したらしく、実際に交通事故が頻繁に起こり、いつタクシーに乗車しても、必ず渋滞に巻き込まれた。道路は、空港から市街地への道と市街地のメインストリート以外は整備が十分にされてはいなかった。

経済発展によって、庶民の生活は少しずつ改善してはいるものの、電力や通信の需要の高まりに、政府による供給が全くといってよい程追い付いていないと感じられた。電力供給は慢性的に不足しており、滞在中もたびたび停電に遭っていた。市街地の電線・電柱を見ると明らかに盗電が行われているように見られた。また、インターネット通信も不十分で、速度は遅く、滞在中には半日ストップしていた日もあった。

教育

ミャンマーの識字率は、途上国中でも高いことは良く知られている。公教育制度が整う前から、保護者による教育への意識が高かったとされ、各地域の仏教寺院が僧院を開き、教育機関の役割を担っていた。

ミャンマーの初等・中等教育は10年間で、義務教育ではない。1~9年生の進学には試験がないものの、卒業前に全国統一試験を受験しなければならない。この成績によって、大学などの高等教育機関、大学の場合は学部までの進路が割り振られる。

これら公教育機関は、授業料は無料である。(制服、教材などの費用はかかる。)また、大学生については、教育で得た利益を国家に還元するため、一定期間政府関係機関に勤務することが義務付けられ、これを拒む場合なら、数十万チャットのペナルティが課される⁸。

ミャンマーの学生たちは、10年生が受験する試験をパスするため、「受験戦争」が起きている。塾や予備校に通う学生が多い。その塾では、高校の教師が講師をしているというのには驚いた。

訪問したパブリックスクールには、理科系科目の実験をするための設備は存在していなかったことや、情報・IT系の大学にすら学生のためのパソコンが無いことなど、統計データには現れにくい教育の未熟な部分があった。また、ミャンマーの文化的側面として、教科書通り、暗記中心の指導や、「絶対的服従的な師弟関係が創造力や分析力の育成を妨げている」⁹という指摘もある。また、アジア航測を訪問した際には、雇用しているミャンマー一人のうち、30~40歳以上の人たちは優秀であるが、20~30歳の人々は、勉強させられていなかったためか、育っておらず、これからの新卒に期待しているという話を聞いた。

現政権に移管してから、教育への予算は1100億円と、4倍に増加しているなど、教育改革が進んでいる。ミャンマーの教育水準が今は(ASEAN中で)最低レベルであると危機感を感じている閣僚もいるほどで¹⁰、政府の危機感が伺える。具体的には、幼稚園を拡充することや、初等・中等教育の機関を延長すること、実験や実技のための設備を整えることが考えられているようである。

農村訪問と農業にある問題点

NGO・ミヤンドラの代表、ジャ・ムー氏の案内で、農村地域を訪れた。バプティストの宣教師を養成する学校や教会、織物・ロンジー等の家内制手工業をしている家庭、ミャンマー人と結婚して、現地で生活している金子さん、そして、ジャ・ムー氏の農場経営者教育センター(Farmers' Education Centre)、循環型農業を研究している農家を訪問した。

最も印象的であったのは、金子さんのお話であった。ミャンマーの農家は、近代的な農業についての知識が不足しており、化学肥料の使用法を理解していない。農薬の適切な使用量を理解せず、農薬の使いすぎによって、土地が痩せてしまい、農作物を十分に収穫できない、そして、農地そのものをダメにしてしまうという問題があることを教えてもらった。金子さんは、農業大学を卒業され、有機栽培の方法と重要性をこれからミャンマーで普及させるという夢を持たれている。産業構造のうり、第一次産業が 36.7%、農業だけで全体の 27.8%を占めている農業国である。米やゴマは重要な輸出品目の 1 つであるし、ミャンマーで農業を支えていくことは重要であると感じた。

ヤンゴン市内に見られた中国の進出

ミャンマー軍事政権と中国政府の密接な関係は前章で見たが、ここでは、社会や経済に与える影響をまとめる。

ヤンゴン市内の住宅やホテルの価格は高騰している。ヤンゴンの住宅は 1 年単位で全額前払いが基本的な契約方法ではあるらしいが、その賃料は毎年倍々になっているという異常事態が起こっている。おそらく、部屋のグレードは価格に見合っていない。ホテルも同様である。近年のブームともとれるミャンマー進出の流れの中で、オフィスや外国人向け住宅、ホテルの需要に供給が追いついていないという状況も考えられる。しかし、中国人の不動産所有がより深刻な原因になっているという見方の方が強いと感じられた。中国人がヤンゴンの不動産を買いあさり、値段を釣り上げているのである。不動産の賃料は進出している日本企業の悩みのタネになっているのである。詳しくは次の章で扱う。

中国に進出する製造業者の評判も芳しくなかった。ヤンゴン経済大学の大学院生の話では、確かに、以前は中国による投資に助けられることもあったが、一般的に、中華系企業はビジネスのためなら手段を選ばないという嫌いがあり、ミャンマー社会のことを何も考えていない、という指摘があった。

3章 投資環境

進出のメリット

ミャンマーに日本企業が注目しているきっかけは、テイン・セイン大統領が民主化へ大

きく舵をきったことであった。ミャンマーへの外国直接投資の件数は、現政権発足時(2011年3月)から258件であるが、これは1997年~2010年間の件数(207件)に匹敵する。日本累積投資額は10位(34億米ドル)と出遅れているが、製造業を中心に着実に増加している。

なぜ、ミャンマーに進出をしているのか。ミャンマー進出の主な魅力は以下のとおりである。

1つ目は、人件費を低く抑える事ができる点である。ミャンマーはこれから発展をしていく途上国である。JETROの資料によると、ミャンマーの月額基本給はアジア各国と比較して、業種や役職に関係なく最低レベルである。また、縫製業者ハニーズによると、一般作業員には毎月数十人の新規の応募があつまるという。製造業の作業員を新しく雇用するには、困っている様子は感じられず、豊富な労働力があることがわかった。

2つ目の理由は、ミャンマー国土は地理的に重要な位置にあるからである。ミャンマーは中国とインドという両国合わせて26億人という巨大な人口を抱える国に挟まれている。ミャンマーで生産し、これらの国に輸出することも考えられる。また、現在、メコン地域では、南部経済回廊というバンコク・プノンペン・ホーチミンを繋ぐ高速道路ができています。将来的に、バンコク-ダウエイ(ミャンマー南部、経済特区完成予定地)間の回廊が完成すれば、メコン圏の物流がより効率的になることが期待されている。

3つ目は、ミャンマー人の国民性を理由に進出している企業がある。国民の89.4%が仏教を深く信仰しており、そのためか温和人柄が多いとされている。ITソフトウェア開発のビーイングは、オフショア開発のためミャンマーに子会社を設立しているが、設立のきっかけはミャンマーの国民性であったという。ビーイング創業者の津田さんは、東南アジアと点々と周遊していた際、ミャンマー人の気質が、軍事政権のイメージとはかけ離れて、自分の肌の感覚にあっていることを感じ、設立を決めたそうである。ミャンマー人の素朴さ、嘘をつかないこと、素直さに惹かれたそうである。一般的なミャンマー人のイメージとして、伝統的な仏教徒であり、宗教倫理が国民精神、生活に浸透し、他者への施しを惜しまない気質があり、誠実である¹¹。

4つ目に、ミャンマーが歴史的に日本に良い印象を感じているため、事業をしやすいという魅力がある。パブリックスクールを訪問した際、学生たちの全員が、日本とミャンマーの戦中・戦後の関係を理解しており、非常に良い印象(特にテクノロジーの面で)を抱えていることがわかった。また、日本語を勉強する若者も増加してきている。最も勉強されている外国語は英語で、次点で日本語に人気がある。中国語や韓国語が日本語よりも人気があった時期があったそうだが、近年の日本企業の進出によって、日本語の人気が戻ってきたそうである。ティンミャンマーランゲージセンターを訪問した際には、外国人技能実習生として来日するためであったり、MAJA(ミャンマー元日本人留学生協会)を訪問した際には、日本に留学するためや、日本で仕事をしたりするために、日本語を勉強している学生が大勢いた。こうした事実からも、親日的な国民が多いことが感じられた。

ミャンマー人の雇用状況について

ミャンマー人の一般的な性格・気質は上で確認したが、雇用して、事業を遂行する上で、ミャンマー人はどのような能力を持っているかを理解する必要がある。

インタビューをして最も多く得られた回答は、日本人と気が合うや、昔の日本人に似ている、など、日本人とミャンマー人の相性は良い傾向があることであった。次点で、ミャンマー人は心を開くまで時間がかかりすぎてしまう、などの自己主張があまり無いことが挙げられ、ミャンマー人の心境を察してやらなければならないなどが大変であるという回答が得られた。他に得られた回答は、プライドが高く、組織内・会社内の序列が厳しいこと、言われたことはこなす、活発な人はいない、などがあつた。また、製造業においては、ハングリー精神があるという回答もあり、品質面で良い物を作ろうとする意欲が高いことや、残業を進んでやることなどが例にあげられた。他の資料によると、どんな指示にも”Yes.”と答えるが、実際には出来なかったというケースがあり、その原因は、目上の人の指示には従わなければならないという社会的な習慣あることや、対等な人が相手でも、不快感を抱かせないようにすることが良いことがあげられている¹²。

ミャンマー人の賃金水準は、東南アジア諸国と比較して、最低レベルであることは前に述べた。インタビューを実施して、回答を得たミャンマー人の賃金水準は、参照にしたデータよりも高い水準であった。下図に、現地でヒアリングした賃金の水準結果を表と図にまとめた。

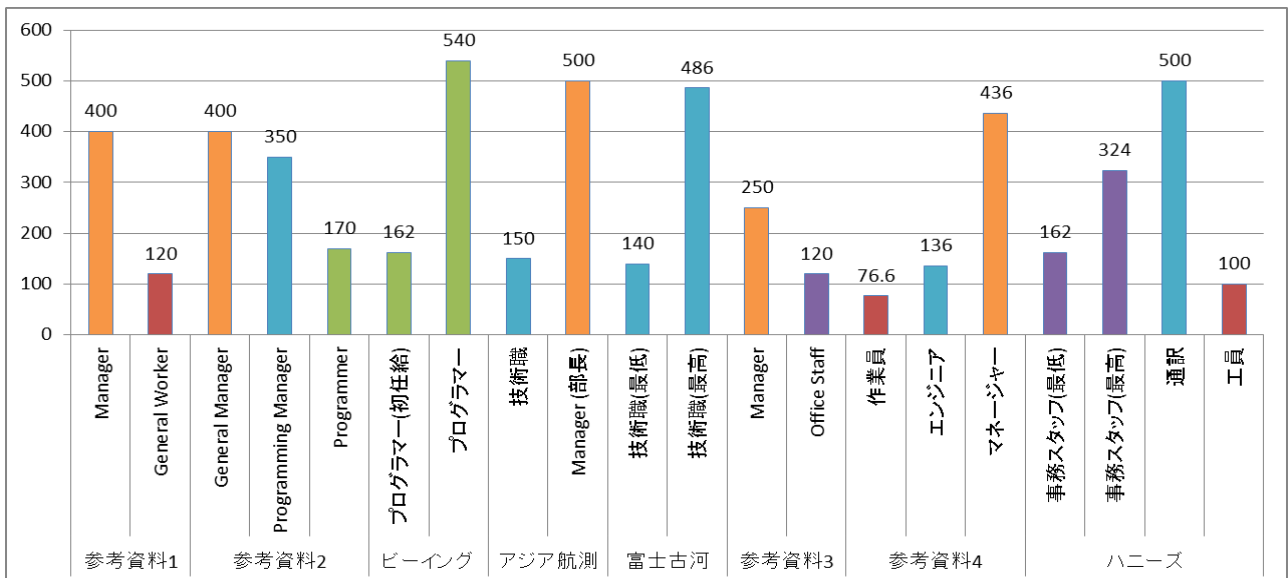


表 ミャンマー;各企業の賃金水準について			
企業	役職	金額(100円)	備考
参考資料1	Manager	400	
	General Worker	120	
参考資料2	General Manager	400	IT
	Programming Manager	350	
	Programmer	170	
ビーイング	プログラマー	162	初任給
		540	日本語堪能・日本への留学経験あり
アジア航測	技術職	150	初任給
	Manager (部長)	500	
富士古河	技術職	140	最低クラス
		486	最高クラス
参考資料3	Manager	250	縫製業
	Office Staff	120	
参考資料4	作業員	76.6	製造業
	エンジニア	136	2013年10~11月 調査
	マネージャー	436	
ハニーズ	事務 マネージャー	2000	
	事務スタッフ	162	最低クラス
		324	最高クラス
	通訳	500	
	工員	100	
出典;ジेटロ資料とヒアリング調査			
注:1ドル=108円, 1チャット=10円で計算。			
参考の出典はJETRO配布資料			

課題(1) 許認可のスピードの遅さ、法律や制度

ミャンマー進出の際の最も大きなネックは、会社設立に関しての手続きの複雑さにある。そして、6ヶ月もの間、設立の許認可が下りるのを待たなければならない。2012年11月から現行の外国投資法が施行されている。この時に設立されたミャンマー投資委員会(MIC)が案件承認の裁量を大きく握り、許認可の審査もここが行っているが、不透明な部分が多いのである。ある駐在員の方のお話によれば、当局の基準は曖昧な部分が実に多くあり、結局担当者次第になってしまっているという。

法律の整備はまだまだ不十分であり、グレーゾーンが多く、二の足を踏んでいる日系企業も少なくない。

昨日まで当たり前だった制度が急に変更にあるケースもあった。以前は可能であった外資企業による貿易業(農林水産品のトレード)の登録が、2002年より凍結されている¹³。また、ハニーズの工場では突然、工員の残業を禁止するという理不尽な通達があった。

課題(2) 土地所有と不動産投資について

ミャンマーで一般的な不動産の契約は、一年契約で全額前払いが慣習である。最近の不動産の賃料は高騰しており、契約更改の際には、前年の倍の値段を突きつけられることが頻繁にあるらしい。日本企業に人気である「サクラタワー」は、2012年4月から前年度比2倍の月額\$50/m²になり、外国人向けマンションが3LDKで4500\$になったケースもある¹⁴。ヒアリングをした企業のオフィスは、月額\$20/m²程度が多かった。\$80/m²という回答もあった。また、ミャンマー人に仲介を頼み、20万円程度でオフィスをレンタルし、8万円のローカル向けのマンションに住まわれる方もいた。しかし、8万円という値段には全く見合わないような、水道すら整っていない部屋だそうである。

この原因は、外国人からの需要に、供給が追いついていないことである。そうした原因だけでなく、中国人がミャンマー・ヤンゴンの不動産に積極的な投資をしているという背景もあると考えられる。中国はミャンマーへ対しての累計直接投資額が世界一である。中国による直接投資は、電力・石油ガス・鉱業に集中しているが、これら3部門に次いで多いのが、製造業を差し置いて、ホテルと不動産の合計なのである¹⁵。

ミャンマー国内では、法律によって外国人・外国企業による土地や建物の所有が禁じられている。しかし、特例として、外国投資法に基づく会社の場合には、土地と建物の賃貸借が認められており、最大50年間賃貸ができ、更に10年の延長が2回まで認められる¹⁶。不動産投資は、この制度を利用していると考えられる。

土地に関しては、外国人は土地・不動産の所有が認められていないことは、リスクの1つになっている。しかし、現在、ミャンマーの国会では、「コンドミニウム法」の施行に審議されている。この法案が施行されれば、外国人にも、一定の高さのある建物(コンドミニウム)の一部のフロアの所有権が認められることになる。

課題(3) 労働力不足と人件費の高騰

現地ヒアリング調査をした日系企業は、ほぼ全ての役職において、標準を上回る賃金を支払っていることがわかる。これは、資料に記載されているデータをとった際よりも、ミャンマー社会全体の人件費が上昇しているからであると考えられる。すでに、一般工員以外の、事務スタッフや、マネージャー、エンジニアなどの職種では、労働力不足が起きているため、賃金が上昇しているのである。ヒアリング調査をした日系企業のほとんどが、人件費の高騰について、頭を悩ませていた。

現地での新規の雇用は、多くは人材紹介会社を通して行っているようである。人材の獲得の難易度は業種によって差異があった。人材獲得がまだ容易に行えていると回答したのは、ITソフトウェア開発企業のビーイングと、縫製業者のハニーズであった。ビーイングの場合は、現在は中途採用を行っておらず、新卒の人材を一から育てるという理念がある。ハニーズは前述の通り、毎月数十人の工員の新規応募がある。また、伊藤忠商事は、ミヤ

ンマーでシャツ工場を運営しているが、そこの工員の入れ替わりはハニーズと同様、激しい。反対に、オフィススタッフ、特にマネージャークラスの人材を集めることには、非常に苦戦しているようであった。

課題(4) 定着率の低さ

ハニーズは、現在のところ工員を集めることには困っていないようであったが、工員が高い割合で離職をしていくことには困っている様子だった。1000人の工員のうち、毎月5~8%が退職している。理由はさまざまあるものの、ジョブホッピングをする工員が少なからずいることは事実である。外資系工場で勤務した経験によって、経歴に箔をつけ、少しでも給与水準の高い工場に移るというケースは、ハニーズの工場でも起こっているそうである。このような問題が起こっているため、工員の賃金も上昇が止まらない。工場の操業から年6ヶ月が経過しているが、工員の賃金は8,000円から10,000円程度まで上昇している。年10%以上の上昇である。

他にも、工員のほとんどが農村部出身であるという事情から、ヤンゴンという都会が生活に合わないことや、雨季になれば農作業をするために帰省していることが退職理由にあげられている。

課題(5) 基礎インフラの未整備

前章で触れたように、ミャンマーのインフラ、特に電力の慢性的な不足は大きな課題である。水力発電に頼っているミャンマーは、降水量の減少してしまう乾季(10月下旬~2月)には、停電が頻発する。工場は、停電に備えて自家発電機を使わなければならない、発電機の燃料コストがかさんでしまう。ハニーズは、乾季のうち、半分以上自家発電を使用している。電圧が安定していないため、アジア航測のオフィスには、電圧のスタビライザーが設置されてあった。

ミンガラドン工業団地とティラワ経済特区

ミャンマーは、他のアジア諸国と同様に、工業団地を整備し、外国企業を入居してもらうことで、経済発展の原動力にしようとしている。現在、ミャンマーには、45ヶ所の工業団地があるが、電力や交通、上下水道が必要最低限揃っている工業団地は、ミンガラドン工業団地の1つだけである¹⁷。その工業団地は、空き地が目立ったものの、現在は完売しており、キャンセル待ちの状態が続いている。1998年に三井物産を中心としたジョインベンチャーによって開発が実施された。222エーカーの土地に電力、下水処理施設が整えられている。13の工場があり、食品・飲料(1社)、衣類アパレル(6社)、電化製品(2社)などが入

居している。1m²当たり\$58が入居料になっており、2048年2月までの借地権が得られる¹⁸。

そして、現在、日本が一丸となって開発を進めているのが、ティラワ経済特区である。工事中のティラワ経済特区は、これまでに整地が済み、排水設備の工事をしている最中である。ミンガラドン工業団地より賃料を安く済ませられる。ODAによって、橋や電力の設備を行う。自動車や縫製業、製缶メーカーなど22社が検討中である。

ティラワ経済特区に入居することで得られる利点は多く、魅力的な土地になると考えられる。基礎インフラは整備され、業種による制限がなくなり、手続きも容易になり、MICによる許認可が申請書の提出から30日以内に判断されることが例にあがっている。

ミャンマー人の間で、ティラワ経済特区の興味や関心はとて高く、日本による開発に大きく期待をしているという印象を受けた。そして、ミャンマーの人々は、ミャンマーの為になるような投資を求めている。順調にティラワ経済特区が運営されれば、それはまさに、ミャンマー経済全体のため投資を達成したことになりうると感じている。

1 酒向浩二(2013)「第4章 思惑 - 取り込み狙う周辺国」,みずほ総合研究所編著『全解説 ミャンマー経済』日本経済新聞出版社, 120 ページ。

2 The New York Times (2010年10月29日)
http://schott.blogs.nytimes.com/2010/10/29/gongo/?_php=true&_type=blogs&_r=0

3 Foreign Policy (2007年4月18日)
http://www.foreignpolicy.com/articles/2007/04/18/what_is_a_gongo

4 水野敦子(2012),「ミャンマーの対中経済関係」尾高煌之助・三重野文晴編著『ミャンマー経済の新しい光』勁草書房, 257 ページ。

5 同上。

6 ヤンゴン日本人商工会議所, JETRO ヤンゴン事務所(2013),「ミャンマービジネスガイドブック(2012-2013)」, 29 ページ

7 小林光司(2013)「第1章 展開 - 経済開放の地政学」,みずほ総合研究所編著『全解説 ミャンマー経済』日本経済新聞出版社, 21 ページ。

8 ヤンゴン日本人商工会議所, JETRO ヤンゴン事務所(2013), 166 ページ。

9 同上, 172 ページ, 1 行目。

10 Myanmar Express 第180号 2014/6/6 URL:
<http://myanmar-business.asia/%E3%83%9F%E3%83%A3%E3%83%B3%E3%83%9E%E3%83%BC%E3%81%AE%E6%95%99%E8%82%B2%E6%B0%B4%E6%BA%96%E3%81%AF%E3%82%A2%E3%82%BB%E3%82%A2%E3%83%B3%E3%81%AE%E4%B8%AD%E3%81%A7%E6%9C%80%E4%BD%8E%E3%83%AC%E3%83%99/>

11 行方國雄, 堤雄史(2013)「第五章 人的資本と労働事情」, ヤンゴン日本人商工会議所, JETRO ヤンゴン事務所 編集発行『ミャンマービジネスガイドブック(2012-2013)』176 ページ。

12 同上, 177 ページ。

13 同上, 36 ページ。

14 小林浩二(2013)「第8章 進出-動き始めた日本企業」,みずほ総合研究所編著『全解説 ミャンマー経済』日本経済新聞出版社, 212 ページ。

15 水野敦子(2012), 255 ページ。(データは1989年から2010年までの集計)

16 ヤンゴン日本人商工会議所, JETRO ヤンゴン事務所(2013), 126 ページ。

17 小林浩二(2013), 209 ページ。

18 ヤンゴン日本人商工会議所, JETRO ヤンゴン事務所(2013), 「ミャンマービジネスガイドブック(2012 - 2013)」, 265 ページ。

ミャンマースタディーツアー

経済学部三回生 保田 奏美

2014年10/14～10/22までの9日間、藤岡秀英教授と院生1名、学部ゼミ4名の総勢6名でミャンマーのヤンゴン市内での現地調査旅行を行った。心配していた台風19号も出発日である10月14日の朝には関西を過ぎ去り、全員無事に関西国際空港に到着・集合することができた。経路のため一旦ドラゴン航空で香港へ向かい、香港から再びキャセイパシフィック航空に乗り換えてヤンゴンへと到着した。ミャンマーでは数名が体調を崩したりと様々なハプニングもあったが、この9日間を通して私にとって未知の国であったミャンマーは身近な国、再び訪れたい国となった。また、日本と比べると不便ではあるが人が温かく食べ物もおいしいこの国で出会った様々な現地の人々に助けられ有意義な日々を過ごすことが出来た。

香港の民主化デモの現場

経路地であった香港では、一度空港の外に出て香港の町並みを眺め、民主化デモの現場を目指した。ニュースで報じられた当初に比べるとだいぶ人数は減っていたようだが、それでもデモの中心地はテントと垂れ幕と人で溢れかえっていた。元は高速道路と思われる道路はそこに駐留するデモ隊によって封鎖され、高級ブランド店が軒をつらね普段は整然としているであろうビジネス街の中にテントやビラや



人々が雑多にひしめいて生活感を醸し出している様は実に奇妙な光景だった。

様々な横断幕や道路沿いのガードレールに貼られた民主化を求めるビラを眺めながらさらに奥へと進むと、最前線では警察官が横一列に並んでバリケードを作り、そのすぐ目の前には座り込むデモ隊の人々がいた。すぐ近くでこの図を見て、その場にいたことで私の中に沸いた感情は「恐怖」であった。警察とは曲がりなりにも国家権力であり、警察に逮捕されることに恐怖を感じない人はそうそういないだろう。その警察があんなにも大人数で並んでいるところも、ましてやデモ隊とにらみ合っている場面など初めて目の当たりにした私にとってその光景は恐ろしく思えた。しかも中国という国で共産党に逆らうことがどういうことか、少なからず私たちは知っている。この香港の民主化デモはのちにミャンマーで面会するウー・ティン・ウー氏からすれば、「あんなものはだめだ、うまくいかない」デモであるのだが、それでも現場で恐怖を感じた私にとっては、初めは少数であったであろうデモ隊の活動が多くの人々の共感呼び、また、実際に人々

を現場に呼び寄せて世界中で取り上げられるほどの大規模なデモにまで発展したことは純粹に驚くべきことであった。私たちが普段当たり前前に享受しているものが当たり前ではない場所がこんなにも近くにあるということを改めて実感し、何度もニュースで耳にしている事柄であっても、実際に現場に足を運んで現場の空気を感じなければわからないものがあるということを身を以て体験した。

ウー・ティン・ウー氏との面会

スタディ・ツアー2日目の10/15正午に、かねてから卯野さんのご尽力によりアポをとっていたウー・ティン・ウー氏（以下、ティン・ウー氏）と面会し、NLD本部にてインタビューを行った。面会以前から、氏が御歳86歳のご高齢であることや、過去アウンサン・スーチー氏が自宅軟禁されていた時期には同様に約13年間投獄されていたという情報を得ていたため長時間のインタビューは困難かと思われたが、実際に面会して氏のあまりのパワフルさに驚かされた。

会議室に通された私たち一同にかつてミャンマーが日本統治下にあった頃に覚えたであろう日本語でにこやかに挨拶をしてくださったティン・ウー氏は、面会時間ぎりぎりまで私たちの質問に快く答えてくださった。民主化を行っていく上で教育が非常に大事だということを特に強調し、現在NLDが行っている学校との連携をもっと手広く行っていきたいということや、NLD自体も6割が軍人出身だということ、ミャンマーに対する支援として日本には技術指導支援等を期待していること等沢山の興味深いお話が聞けた。

個人的に特に驚いたのは、前日に私たちも現場を訪れた香港の民主化デモについてどう思うかということについて伺ったところ、氏が否定的であったことだ。民主化運動を長らく行ってきた氏は、民主化がどれだけ慎重に継続的に辛抱強く行っていかなければいけないかということを知りもわかっており、香港のデモは短絡的で続かない、失敗に終わるだろうという見解を示していた。日本は私が生まれた頃には既に民主化されており、その中で育ってきた身として、民主化が達成されるまでのプロセスの困難さやその活動を継続していく重要性というところまで考えが至らなかった点に民主的であることを当然と見なしてその上にあぐらをかいてきた自らの平和ボケを痛感した。

非常に残念なことに私はティン・ウー氏の話す英語があまり聞き取れなかったが、氏の話す表情や纏う雰囲気、その場の空気を感じるだけでも氏が今までに幾多の試練を乗り越えてきた屈強な人物であることが伺えた。また、ティン・ウー氏の話していた内容を後に藤岡先生にかいつまんで説明していただいて、改めて氏がミャンマーの民主化を願っていかんが今までにこつこつと活動を行ってきたかということ、そして現在は現政権と協調するという現実的な路線で民主化の実現にいかんが尽力しているかということを理解し、ミャンマーにはたいへんなリーダーがいるのだなと圧倒された。

ミャンマーに進出する日系企業

ミャンマーに進出する日系企業の数は、商工会議所のデータによると当初の 53 社→194 社（2014 年 9 月時点）と増加している。ベトナム（約 1000 社）に比べるとまだまだではあるが、その数は着実に増えている。進出してくる日系企業の中には海外初進出先としてミャンマーを選ぶ企業も多々見られることから、ミャンマーはやはり企業にとって非常に魅力的な市場であることがよく分かる。

ミャンマーに進出している日系企業による投資傾向は、大きな投資はほぼなく、殆どは約 500 万程度のものであり、数少ない大規模投資としては住友商事と KDDI が 10 年間で 2000 億のインターネット整備に共同で取り組んでいる案件が有名だ。これに比べて中国・韓国企業は進出スピードが早く、大規模投資を次々に行っているため、日系企業の小規模な投資傾向は他国企業からは Look Listen Learn Left と揶揄されることもあるそうだ。

しかし、鹿島建設が建設し現在は日立・丸紅がやっているブルーチャン発電所や、言わずと知れたティラワ工業団地、ミンガラドン工業団地などミャンマーでは今までに日本の支援の下にこうした計画が進められている。また、現在マラッカ海峡を通らずにホーチミン等周辺都市とダウエーをつなぎ中東・インドまでの一連の流れを作る計画もあり、これに伴いダウエー開発委員会が設置されるといった動きもある。

経済制裁による影響

ミャンマーといえば、つい最近まで約 20 年間欧米諸国から経済制裁を受け、鎖国状態にあったことで有名だが、この 20 年間でミャンマーにもたらした影響は大きい。この軍事政権時代に唯一中国がミャンマーを支援していたため、ミャンマーにはシンガポールや中国からモノが大量に入ってきた。しかも規格も何もない時代に中国の製品（その多くはスワップ品）が大量に入ってきたため、ミャンマー国内は鎖国状態にあった 20 年の間に中国製品だらけになってしまったのである。現在すでにある中国のモノを排除していくことは非常に困難であり、このような背景は近年新規に進出してきている日系企業や他国企業にとって大変困難な状況を生み出している。

また、経済制裁の 20 年間は教育面でも多大な影響をもたらしている。経済制裁以前に学んだ世代（現在の 30 代後半～40 代）はとても優秀であるとされ、英語を話せる人も少なくない。しかし、これに比べて経済制裁の期間に教育を受けた世代は、大学を出ていても英語が喋れない、自分の意見が言えない、またはそもそも大学にちゃんと通っていなかった人が多いという。現在は軍事政権下当時に比べると幾分かましにはなっているものの、それでも現地のミャンマー人を雇う日系企業や現地の中学・高校、ヤンゴン大学など様々な場所を訪問し話を聞く限り、現在の初等教育や大学入学のための統一試験、さらには大学での教育等においても暗記重視で応用や自分で考えることが軽視される傾向が見られ、これは将来のミャンマーを担う世代を育てるうえで大きな障害となるだろう。

しかし、軍事政権ができた背景を考えると一概に軍事政権を責めることはできない。ミャンマーはバングラデシュ、インド、中国、ラオス、タイと接しているが、この5か国はそれぞれイスラム教、ヒンズー教、仏教であるために歴史的に主に宗教を原因とした内紛が国境付近では絶えなかった。特に仏教徒とイスラム教徒の争いが激しく、度重なる内紛を軍事政権が制圧することで鎮めてきた。この内紛があったために、ミャンマーには軍事政権が必要だったという背景もあるのである。つまり、内紛が民主化の妨げになっていたとも言えるだろう。

ミャンマーの現状

ミャンマーに進出する企業に対して「なぜミャンマーなのか」、「どこが魅力的なのか」という疑問は当然湧いてくる。周辺の東南アジア各国に比べてもミャンマーはインフラや法整備の点でまだまだ遅れているからだ。ミャンマーが経済制裁を受け、20年間差国状態にあった間に、他のアジア各国は基礎インフラの整備を終えていたため、ミャンマーは他のアジア各国に比べ大幅な遅れをとったのである。ミャンマー一帯で栄えているヤンゴンでも頻繁に停電が発生するうえに、駐在員の方から聞いた話ではインターネットも大元の中央のサーバーからダウンしてしまうことがあるという。多いときには月のうち10日間ほどは停電しているというミャンマーの電力事情への対策として、訪問したミンガラドン工業団地のハニーズの縫製工場ではスタビライザーを設置しているとの話も伺ったが、これに伴うコストは当然小さくはないはずだ。さらに田舎にいくと電気はもちろん水道やガスも通っていないところが多い。

また、法整備が整っていないミャンマーでは、日本・ミャンマー間の租税契約ができておらず、利益や配当金などがころころ変わる。これは日系企業の大規模投資を抑制してしまう大きな要因の一つにもなっている。

このようにミャンマーはタイに比べて40年、ベトナムのホーチミンと比べて20年、日本と比べて60年遅れていると言われ、いわば日本で言えば戦後のようなレベルにある。それなのに、なぜミャンマーを選んだのだろうか。

ミャンマーの地政学的魅力

ミャンマーの注目度が近年これほどに急激に上がったのは、中国が大きくなり国際社会で台頭したことに起因する。ミャンマーに滞在した9日間の間、中国企業の製品はもちろん広告やテレビCMがそこら中に溢れ、連日訪問する日系企業の駐在員の方々からも中国というワードを聞かない日はなかった。それほどに中国はこれまでにミャンマーに多大な影響を与えてきたうえに、現在も影響を及ぼし続けていることが実感できた。

中国をはじめとした周辺諸国にとってミャンマーは長年の悲願の地である。というのも、特に中国にとってはミャンマーが攻略できれば回り道をせずに直接インド洋への道が拓け、中東・インドを見据えることができるためである。(下図中の赤い矢印参照) 西

側諸国、特にアメリカはミャンマーと中国が親交を深めることでこのように中国がインド洋に進出することを懸念している。

また、インド洋に面する地域が非常に狭いタイにとってもミャンマーは理想的な位置にある。タイのバンコクとベトナムのホーチミンはアジアのサプライチェーンとして繋がっており、近年はカンボジアのプノンペンもこれに加えられ一連の流通経路を作り出そうとしているが、タイはこれにミャンマー南部の都市ダウエーも加えて4都市を結ぶことでインド洋に繋がる一つのサプライチェーンを構築しようとしている。ダウエーはタイの首都であるバンコクと非常に近い位置にあり、かつインド洋に接しているため物流拠点としてタイにとって好都合なのである。(下図中の青い矢印参照) ダウエーを含むミャンマー南部のタイと接する地域では現在タイの通貨であるバーツが流通していることから、タイと南部地域との関係が特に密接していることがうかがえる。このように、人口約 11 億のインドと約 13 億の中国という大国 2 つに挟まれ、かつ 5 か国と接するミャンマーという国は、地政学的に非常に重要な位置にあるのである。



ミャンマーとカンボジアの比較

ミャンマーとの比較対象としてよく引き合いに出されるのはカンボジアである。

カンボジアの都市プノンペンは 2000 年以降に町並みができた都市であるため綺麗で、かつイ

ンフラが整っている。電気はプノンペンとベトナムのホーチミンに近いことを利用してベトナムから買い入れており、道路も日本等の援助によりすでに整っている。これに対し、ヤンゴンには英領時代の古い建物が多くインフラは未整備の状態である。特に電力不足が著しく、急激に増加する需要に対応できるまでに改善されるには少なくとも5年以上はかかるだろうと言われている。エネルギーに関しては天然ガスが自国でとれるにも関わらず、外貨欲しさにその約80%が国外へと売られ、国内ではわずかな供給しかできない。また、水力発電においてもミャンマー国内で水力発電により生み出された電気のうち約90%が中国へ送られていることには大変驚いた。ミャンマーでは約20年間の経済制裁の間に唯一ミャンマーに対して支援を行っていた中国の影響で、このように自国でとれる資源を自国の産業に使えない事例が後を絶たない。

しかし、カンボジアにとって地理的に非常に重要な位置にあるミャンマーは脅威であり、ミャンマーが拓けるとカンボジアへの投資が少なくなると危惧してこれをミャンマーリスクと呼ぶ。実際に、カンボジアが長年悲願としていた日本・カンボジア間の直行便がまだ実現していないにも関わらず、日本・ミャンマー間の直行便はすでに就航が始まっている。カンボジアはタイ・ベトナムのサプライチェーンの一端として生きる道を確保していくようだ。

労働力の質という点で比較しても、ミャンマーはベトナムやカンボジアより秀でていいる。例としてカンボジアと比較すると、カンボジアは識字率が低いいため、工場の工員たちを雇う際にはまずクメール語を教える必要があるなどミャンマー人に比べると余計なコストがかかってしまうようだ。これに比べミャンマーは識字率が周辺諸国と比べても非常に高いため、このような余計なコストがかからないのである。

これからのミャンマー

今年の9月末にミャンマー政府からようやく銀行業務許可がおり、すでにメガバンク3つが進出を果たしているミャンマーにはこれから更に多くの日系企業が進出してくることが予想される。ミャンマー政府としては2020年以降大きな投資を呼び込む予定で、それまでにインフラを完備させたいという方針のようだ。

三井住友銀行ヤンゴン事務所の森井さんは、現在のミャンマーはカンボジアの後ろに位置しているとの見解を示しており、三井住友ヤンゴン事務所は少なくともこれから先5年は赤字だろうが、それでもミャンマーでパイオニアのポジションをとることに数値化できない魅力があると仰っていた。同じように、駐在員の方からは、カンボジアより現在は遅れをとるが、伸びしろや本来のキャパシティとしてはカンボジアの約2倍のものをもっており、将来的な見込みを考えれば現在の初期投資はミャンマーに入り込んでおくために重要であるとの声を多々うかがうことができた。

ミャンマーの人々

9日間ミャンマーで過ごした私のミャンマー人への印象は、人々が擦れておらず、皆素朴で純粋、そして親切、である。少しシャイだが笑いかけると皆照れながら必ず笑い返してくれ、決して無視されることはなかった。日本ではまずない光景であろう。

日本人は明治時代ごろからミャンマーに来始め、第二次世界大戦時にはインパール作戦により約20万人がミャンマーの地で戦死し、戦後には食料不足の日本をビルマ米が救うなど、両国の関係は続いてきた。こうした両国の歴史をミャンマーでは小学生のころから学校で教えるため皆知っているが、日本人はあまり知らない。

また、ミャンマーの道路はトヨタを筆頭にホンダ、マツダなど日本車だけであることに驚いた。こうした日本車はほとんど日本から輸入される中古車だそう。しかも、ミャンマー国内の道路は左ハンドル仕様であるのに、殆どのミャンマー人が中古の日本車に乗っているため右ハンドルで運転しているのである。

重ねて驚いたのは、東南アジアではよく見かける原動機付自転車や自転車を全く見かけなかったことである。これは、政府によりヤンゴン市内での二輪車の運転制限があるためであり、こうしたことも含め、ミャンマーは東南アジアでありながら東南アジアらしからぬ面が多いと感じた。

スタディツアーを終えて

ミャンマーに行く前に私が抱いていたミャンマーのイメージは、経済制裁や軍事政権、そして最貧国の一つであるというものであった。あまりいい印象を持っていなかったことは否めず、ミャンマーという国は同じアジアの中でもとくに遠く感じるまさに未知の国であった。しかし行ってみると、当初持っていた警戒心は早々になくなり、人々の純粋さと昔の日本人と似たような国民性をしていることに親近感と安心感が生まれた。ミャンマーという国は、日本とは先進国と発展途上国であるという意味ではもちろん大きな差があったが、その不便さを超える魅力があるように私は思う。

また、個人的には中華料理とタイ料理が合わさったようなスパイシーなミャンマー料理の数々が大変好みであったため、毎日沢山のミャンマー料理を味わうことができ、食事の時間がとても楽しみであった。特に、大衆食堂や現地NGOであるミヤンドラの代表を務めておられ、牧師でもあるジャ・ムー氏に連れて行っていただいた農村で振る舞われた現地の人々が普段食べているごく普通のミャンマー料理は大変美味しかった。観光旅行とは違い、現地の人々の暮らしの中を垣間見、また体験できたことも今回の調査旅行の醍醐味であった。

今回このような数々の貴重な体験ができたのは、藤岡先生や瀬口先生をはじめ、スタディツアーの参加者である皆さんのご尽力でこの調査旅行が実現に至っただけでなく、様々な機関や企業にアポがとれたこと、また現地の日系企業駐在員の方々やミャンマー人の方々の親切な対応に恵まれたためであり、様々な方のご協力によって今回の調査旅

行が密度の濃い素晴らしい旅となったことを心より感謝申し上げたい。

今回の旅を通してミャンマーは個人的には是非もう一度訪れたい国となり、今回出会った人々とも再び会うことができれば非常に嬉しいことである。ミャンマーは地政学的に非常に重要な位置にあり、インフラが未整備であることも逆にビジネスチャンスであるなど市場として非常に魅力的であるということが今回の調査旅行を通じてよく理解できた。だが、そういったビジネスライクなことだけでなく、ミャンマーの人々の純朴さやますます活気づいていくヤンゴンの雰囲気にも企業だけでなく人を惹きつける魅力がミャンマーには溢れている。こうしたミャンマーという国の実情を、ただ文章を読んだり写真を見るだけで単なる情報としてだけ知っていた渡航前に比べ、実際に足を運んで、見て、聞いて、味わって、匂いを嗅いで、空気を感じて、そこに住む人々と関わったことで生きた情報として体感できたことは大きな財産となった。私にとって、日本に比べてどんなに不便であろうと、ミャンマーは好きにならざるを得ない国だった。この九日間で感じたことを今後の自分の研究だけでなく、日々の生活の中でも風化させずに生かしていきたいと思う。

